様式－１

参加資格確認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成３０年○月○日

国土交通省関東地方整備局

常陸河川国道事務所長

八　尋　　　裕　 様

住　所　〒○○○－○○○○

 ○○県○○市○○番

代表者 ○○建設株式会社

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役社長

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○　○○ 印

「災害時における河川災害緊急対策業務(工事）に関する協定」に参加する

資格について確認されたく申請します。

担当者：○○　○○

部署：○○本店○○部○○課

電話番号：（代）○○－○○○－○○○○【（内）○○○】

１．本店、支店、営業所の所在地

名　　称　：

住　　所　：

電話番号　：

注）１．本店、支店、営業所の所在地については、協定締結予定区間の近隣市町村内に複数

有する場合は、代表の１箇所を記載する。

様式－２

出動要請時の人員配置

会社名：○○建設(株)

平成３０年１月１日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 人数の合計 |
| １級又は２級土木施工管理技士の人数 | 人（最低確保人員　　　　　人） |
| 作業員の人数 | 人（最低確保人員　　　　　人）（最低確保人員のうちオペレータで計上した人員　　　　　　人） |
| オペレータの人数 | 人（最低確保人員　　　　　人）（最低確保人員のうちオペレータで計上した人員　　　　　　人） |

注）オペレータが作業員を兼務する場合は重複して計上してよいが、その場合は作業員とオペ

レータのどちらかの最低確保人員を２人以上とすること。

様式－３

出動要請時の建設機械配置

会社名：○○建設(株)

平成３０年１月１日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 建設機械名 | 規格 | 単位 | 数量 | 数量建設機械所在住所 | 自社・契約 |
| １ | バックホウ | ○○ｍ3 | 台 | ２ | ○○県○○市○○町○○－○ | 自社 |
| ○○ｍ3 | 台 | ３ | ○○県○○市○○町○○－○ | 契約 |
| ２ | ブルドーザー | ○○ｔ | 台 | ２ | ○○県○○市○○町○○－○ | 協力会社 |
| ３ | ダンプトラック | ○○ｔ | 台 | ５ | ○○県○○市○○町○○－○ | 自社 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式－４

災害時の出動実績及び

災害時における協定締結状況

会社名：○○建設(株)

平成２５年４月１日以降の実績を１件記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 出動履歴の有無 | 有　・　無　（有りの場合のみ以下を記入） |
| いつ頃 | 協力内容：（例） ・護岸崩壊により緊急復旧工事として根固めＢＬ○個、大型土のう○袋を投入した。  ・○○市○○地区の冠水により水中ポンプ○台を○日稼働させ、排水を実施。  "注）行政機関と直接、災害協定を締結している場合は協定書の写し、間接的な場合は災害協定書の写し及び協定者の証明書を添付すること。"   注）災害時に出動した実績となる工事の契約書を添付すること。  |
| 平成　　年　　月 |
| 災害要因 |
| 地震・水害・その他（　　　　　　　　） |
| 協力した相手方及び災害協定名称 |
| ○○河川事務所○○県○○事務所○○市等○○災害協定 |
| 協定名称 | 協定機関 | 協定期間 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式－５

河川工事の実績

会社名：○○建設(株)

平成１４年４月１日以降完成し、引渡しが完了した施工実績を記載する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称 | ○○○護岸工事（ＣＯＲＩＮＳ登録番号：　　　　　　　　　　） | 評定点：　　　　　　点 |
| 発注機関名 | 国土交通省○○河川事務所 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○地先～○○市○○地先 |
| 契約金額 | ￥ ○○，○○○，○○○　 |
| 工期 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 工事概要 | 工事種別：一般土木工事・維持修繕工事　など工事内容： |

注）施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分のみでよい。）。ただし、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの写しを提出することで替えることができる。

様式－６

緊急対策対応区間に関する調査票

会社名：○○建設(株)

　　　　希望する出張所管理区間を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 優先度 | 項　　　　　　目 |
| 1 | 希望区間 | ○○出張所管理区間 |
| 希望理由 |  |
| 移動距離（最短距離） | ○○．○○km |
| 拠点の名称 | ○○社○○営業所等 |
| 拠点の住所 | ○○県○○市○○町○○番地 |
| 拠点から最短距離となる箇所の位置 | ○○川○○橋右岸、又は○○川左岸○○ｋ付近等 |
| 2 | 希望区間 |  |
| 希望理由 |  |
| 移動距離（最短距離） |  |
| 拠点の名称 |  |
| 拠点の住所 |  |
| 拠点から最短距離となる箇所の位置 |  |

注１）任意の図面に、拠点から希望する管理区間の最短となる位置までの、車両による移動距離を記入すること。

注２）拠点は、本店、支店、営業所のうちいずれか１箇所とするが、希望する区間が複数の場合はそれぞれ拠点が異なってもよい。

様式－７

災害時の基礎的事業継続の認定状況

会社名：○○建設(株)

関東地方整備局長から受けた災害時の基礎的事業継続力の認定があれば記載する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定番号 | 認定日 | 備考 |
| Ｋｔｒ　　　　　－ | 平成　　年　　月　　日 |  |

※認定書の写しを添付すること

※有効期限が切れたものは、実績として認めない。